

消費税10%への増税中止を求める意見書

10月1日からの消費税増税をまえにして、生活や商売への不安が日々高まっている。2014年4月の消費税8%への増税を契機に、実質家計消費は年25万円も落ち込み、労働者の実質賃金は年10万円も低下しているなど、長期にわたって国民の暮らしは冷え込んだままである。最近では中国経済の減速や米中貿易摩擦による輸出減少が、ますますあらわになっている。

政府が発表した今年8月の月例経済報告は、「景気は、輸出を中心に弱さが続いている」と、5月から4か月連続で国内の景気判断を据え置いている。

1989年4月に3%で導入された消費税は、その後の30年間に5%、8%と引き上げられてきたが、その時はいずれも今回のような深刻な経済状況ではない。安倍政権が2015年10月に予定した10%への引き上げを2回にわたり延期した時よりも、経済悪化はさらに鮮明になっている。このような中で消費税増税は、無謀である。

また、消費税の増税に伴う「対策」は、制度を複雑にするだけで、国民の負担を軽くするわけではない。増税後の消費税率は買う場所、買うもの、買う方法によって5通りにもなり、しかもポイント還元実施の対象となる中小企業は数百万店以上あるが、登録申請したのは全体の3割程度とされている。手間も費用もかかるために、ポイント還元できない店が続出するのは必至である。

よって、町田市議会は、混乱を拡大し、景気を悪化させるだけの消費税10%への増税中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。